

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月28日
【事業年度】	第45期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	光ビジネスフォーム株式会社
【英訳名】	HIKARI BUSINESS FORM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 陽一
【本店の所在の場所】	東京都八王子市東浅川町553番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	03（3348）1431（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 中沢 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第41期 平成20年12月	第42期 平成21年12月	第43期 平成22年12月	第44期 平成23年12月	第45期 平成24年12月
売上高 (千円)	7,642,560	7,000,581	6,832,819	6,749,005	6,525,351
経常利益 (千円)	1,160,867	656,876	379,244	189,885	305,758
当期純利益 (千円)	558,457	354,531	100,172	56,460	139,807
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	798,288	798,288	798,288	798,288	798,288
発行済株式総数 (株)	5,815,294	5,815,294	5,815,294	5,815,294	5,815,294
純資産額 (千円)	6,161,134	6,267,811	6,196,050	6,126,664	6,310,419
総資産額 (千円)	8,750,498	8,916,893	8,679,424	8,217,846	8,319,120
1株当たり純資産額 (円)	1,062.41	1,081.59	1,069.86	1,058.28	1,090.19
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	48.00 (-)	30.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	96.30	61.16	17.29	9.75	24.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.4	70.3	71.4	74.6	75.9
自己資本利益率 (%)	9.3	5.7	1.6	0.9	2.2
株価収益率 (倍)	6.7	10.0	22.5	27.4	12.8
配当性向 (%)	49.8	49.1	86.8	153.8	62.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	918,589	406,779	432,621	546,600	667,538
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	640,432	412,596	58,111	61,207	69,442
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	460,228	30,676	332,012	513,225	511,835
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	252,488	277,348	319,845	292,014	378,274
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	310 (43)	324 (51)	339 (56)	338 (61)	336 (63)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和43年2月	ビジネスフォームの製造販売を目的として、光ビジネス・フォーム株式会社を東京都日野市日野に設立し、日野工場を同所に開設。
昭和44年10月	営業活動上、都心市場に近い東京都杉並区阿佐ヶ谷に営業所、阿佐ヶ谷工場を新設。
昭和46年6月	都下の営業拠点として、東京都日野市日野に多摩営業所を分離開設。
昭和46年11月	製版部門の㈱ヒカリコンピューティングサービス(H.C.S.)を日野工場内に別会社として設立し、製造販売を開始。
昭和47年6月	日野工場、阿佐ヶ谷工場が手狭となったため東京都八王子市北野に八王子工場を新設、日野工場の一部を移設、阿佐ヶ谷工場の一部を日野工場に移設。
昭和47年12月	更に都心の営業活動を強化するため、東京都中央区京橋に営業部を阿佐ヶ谷より移転開設。
昭和51年12月	工場拡張のため東京都八王子市東浅川町に本社、多摩営業所及び日野、八王子工場、H.C.S.の一部を移転し高尾工場を新設。
昭和53年4月	東京都新宿区西新宿に新宿営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和53年7月	山梨県甲府市丸の内に甲府支社を新設し、販売活動を開始。
昭和54年1月	神奈川県横浜市中区尾上町に横浜営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和54年12月	千葉県千葉市富士見に千葉営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和56年6月	山梨県東八代郡石和町に山梨ヒカリビジネス㈱を発足、ビジネスフォームの製造販売を開始。甲府支社閉鎖。
昭和56年8月	加工部門のヒカリプロセッシング㈱(H.P.C.)を別会社として高尾工場内に設立し、ビジネスフォームの製本加工の製造販売を開始。
昭和56年10月	埼玉県浦和市高砂に浦和営業所(現さいたま営業所)を新設し、販売活動を開始。
昭和59年3月	千葉県野田市七光台に東部物流センター及び野田営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和59年9月	東京都豊島区東池袋に池袋営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和59年10月	東京都港区赤坂に赤坂営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和59年11月	千葉県野田市七光台に野田工場を新設し、ビジネスフォームの製造販売を開始。
昭和60年5月	大阪市阿倍野区旭町に大阪支店を新設し、販売活動を開始。
昭和60年10月	中央区京橋より中央区日本橋小舟町へ営業所移転。
昭和61年9月	H.C.S.及びH.P.C.を吸収合併。
昭和62年10月	赤坂営業所を東京都港区新橋に移転し新橋営業所と改称。
昭和62年10月	東京都渋谷区渋谷に渋谷営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和62年11月	新潟県新潟市に新潟営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和63年5月	商号を光ビジネス・フォーム株式会社から光ビジネスフォーム株式会社に変更。
昭和63年8月	日本証券業協会東京地区協会店頭に登録。(平成16年12月ジャスダック証券取引所創設に伴い、同取引所に移行)
平成2年8月	高尾工場増築工事が完成し、ビジネスフォームの製造を開始。
平成4年4月	長野県営業所を長野県諏訪市に新設し、販売活動を開始。
平成6年1月	山梨ヒカリビジネス㈱を吸収合併し、甲府営業所、石和工場として製造・販売活動を開始。
平成11年10月	東京都八王子市東浅川町にDPPセンターを新設。
平成13年12月	渋谷営業所を閉鎖し新宿営業所及び新橋営業所に併合。
平成13年12月	高尾工場ISO9001:2000版の認証を取得。
平成15年3月	プライベートマークの認定を取得。
平成15年5月	高尾工場ISO14001:1996版の認証を取得。
平成18年4月	池袋営業所を閉鎖し、日本橋営業所及び新橋営業所に併合。
平成18年11月	物流管理業務を行う子会社として光ティーピーエル㈱を設立。
平成18年12月	石和工場を閉鎖し、高尾工場に統合。
平成19年11月	東京都八王子市兵衛にDPP第2センターを新設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
平成22年8月	新潟営業所を閉鎖し、日本橋営業所に統合。
平成22年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場)の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成24年12月	光ティーピーエル㈱が解散。

3【事業の内容】

当社の企業集団は当社及び子会社である光ティーピーエル株式会社（物流管理業）で構成されておりましたが、光ティーピーエル株式会社は、平成24年12月21日に解散いたしました。従いまして、企業集団を構成する関係会社はありません。

主な事業内容は次のとおりであります。

	区分	主な事業内容
当社	印刷事業	連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、パンフレット、データプリントサービス
	その他の事業	サプライ品、機器類の販売 情報処理に関するシステム開発

4【関係会社の状況】

非連結子会社

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
光ティーピーエル(株)	10百万円	100%	物流管理

(注)平成24年12月21日に解散しております。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
336(63)	40.22	12.89	5,038,866

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当社は印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)労働組合の状況

当社において労働組合は組織されておらず、該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、年初には東日本大震災からの復興需要に基づく景気回復が期待されていましたが、復興政策は諸般の事情により停滞したほか、欧州通貨危機後の財政緊縮の影響が、欧米向け輸出依存度の高い中国をはじめとする新興国にも及び、世界経済がけん引役を失う中で、歴史的な円高が続いて輸出も伸び悩み、日中関係の悪化やエコカー補助金終了もあって、終始景気低迷局面にあったものと考えられます。

フォーム印刷業界におきましては、IT・デジタル化の進展により、従来より一般フォーム印刷の需要が逡減している中で、年末にかけて選挙関係の需要があったものの、製品の価格競争は更に激しさを増し、期中を通じて厳しい経営環境が続きました。

このような情勢の中で、当社は営業組織体制の効率化を実施いたしました。営業部門におきましては、一般ビジネスフォーム部門での売上の減少が続く一方データ処理関連部門では関連サービスを含めて売上高は僅かながら増加に転じました。

製造部門におきましては、データ処理及びその関連分野では、DPP第1センターとDPP第2センターでの業務管理体制を簡素化し一層の効率化と製品の品質の向上に努めました。一方、減少傾向にある一般ビジネスフォーム印刷への対応として、引き続き省力化投資、人員の効率的配置により原価率の低減を図りました。

また、内部統制、ISO活動、個人情報保護活動では、これらの諸活動を通じて各製造工程での質的な見直しを図ると共に、より現場レベルに根ざした社員教育を繰り返し行いました。

以上のとおり、営業・製造・管理各部門においてそれぞれの体質強化策を推進してまいりました結果、売上高6,525百万円（前期比3.3%減）、経常利益305百万円（前期比61.0%増）、当期純利益139百万円（前期比147.6%増）となり、前事業年度に比べ減収・増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ86百万円増加し、378百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は667百万円（前年同期比120百万円の増加）となりました。これは主として税引前当期純利益291百万円、減価償却費292百万円、売上債権の増加額54百万円、仕入債務の増加額101百万円及び法人税等の支払額54百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は69百万円（前年同期比8百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出39百万円、投資有価証券の取得による支出109百万円及び投資有価証券の売却・償還による収入59百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は511百万円（前年同期比1百万円の増加）となりました。これは主として長期借入れによる収入150百万円、短期借入金の純減少額272百万円、長期借入金の返済による支出214百万円、配当金の支払86百万円及びリース債務の返済による支出87百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム	2,703,276	97.5
一般帳票類	1,278,693	98.4
データプリント及び関連加工	2,167,795	103.7
合計	6,149,765	99.8

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
サプライ商品	93,474	97.7

- (注) 1 金額は実際仕入額で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

製品区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム	2,980,300	94.0	326,969	106.5
一般帳票類	1,292,342	100.8	29,825	184.4
データプリント及び 関連加工	2,202,257	105.7	113,886	143.4
合計	6,474,899	99.1	470,680	116.9

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

製品区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム	2,960,398	92.0
一般帳票類	1,278,693	98.4
データプリント及び関連加工	2,167,795	103.7
サプライ商品	118,463	84.0
合計	6,525,351	96.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)大和総研ビジネス・イノベーション	824,519	12.2	762,555	11.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、世界経済において米国や中国の経済指標に持ち直しの兆候も見られませんが、欧米の緊縮財政の動向にも不透明感が否めない状況が続き、景気回復を左右する復興政策、電力不足問題、対中国政策等諸問題に対して、新政権による具体的な解決が期待されてはいるものの、実現までにはなお時間がかかるものと考えられます。

フォーム印刷業界におきましても、一般ビジネスフォーム印刷の分野では、引き続き構造的な需要減少が見込まれ、一方、データ処理分野では、IT技術が高度化・複雑化するなかで、変化のスピードを速め、多様化する顧客ニーズを先取りしながら顧客満足を追求していくこととなり、その上環境やセキュリティ等を踏まえた総合的な品質を確保することも当然の前提として求められており、一層厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような情勢の中で、当社は営業面におきましては、総合的かつ具体的なソリューション提案力のレベルアップに努め、特にデータ処理分野で、顧客ニーズの変化に迅速に対応することにより、顧客層の拡充と売上増強を図りたいと考えております。

生産面では、全生産拠点での人員・設備の効率的配置や省力化投資により生産機能のレベルアップを図り、原価率のさらなる逓減を目指すと共に、内部統制や従来からのISO活動・個人情報保護活動により社会的にも関心の高い法令遵守やセキュリティ・環境への取り組みといった企業の社会的責任を果たしつつ、製品の付加価値向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす主な事項は、以下のようなものがあります。なお下記におけるリスク項目は、全てのリスクを網羅したものではありません。また、本文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 景気動向による影響

当社は官公庁、証券、金融、生損保一般事業会社等幅広い業種にわたり多くの顧客との取引を行っております。国内景気の変動、消費動向やそれらに伴う顧客サイドのビジネス環境により、受注量の減少や受注単価の低下等業績に影響が生じる可能性があります。

(2) ビジネスフォーム市場変化の影響

コンピュータ用事務帳票類等の従来型のビジネスフォーム市場は、デジタル化・ネット化が進む中で、縮小傾向にあります。当社の売上高においてデータ出力関連売上高の比率が高まっているとはいえ、ビジネスフォームはまだ主要部分を占めており、その対応を著しく損ねた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の価格変動

当社主要製品の材料は印刷用紙であります。安定的な量の確保と可能な限りの低価格での仕入に努めております。しかしながら、石油価格や海外チップ・パルプ市場動向などにより製紙メーカー等の仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補いきれない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報のセキュリティ

個人情報の取扱いについては重要な経営課題の一つとして位置づけ、平成14年6月に個人情報保護方針を制定し、(財)日本情報処理開発協会のプライバシーマーク使用の許諾(いわゆるプライバシーマーク)については、平成15年3月に認定を受け、平成23年2月に4度目の更新認定を受けております。

情報漏洩の可能性は皆無と信じておりますが、想定を超えた条件の中での事故が発生した場合、お客様から損害賠償請求等の事態がおこる可能性があります。

顧客情報の取扱いについては、今後とも設備及びシステム上での安全管理体制と人的管理措置を整備する等万全を期してまいります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

当事業年度末の総資産は前事業年度末に比べて101百万円増加し、8,319百万円となりました。うち流動資産は1,872百万円（前年同期比154百万円の増加）、固定資産は6,446百万円（前年同期比53百万円の減少）となりました。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が86百万円及び受取手形が93百万円増加したこと等によるものであります。また固定資産の主な減少要因は、有形固定資産が154百万円減少したこと等によるものであります。

負債

当事業年度末の負債は前事業年度末に比べて82百万円減少し、2,008百万円となりました。うち流動負債は1,620百万円（前年同期比65百万円の減少）、固定負債は388百万円（前年同期比17百万円の減少）となりました。流動負債の主な減少要因は、未払法人税等が109百万円増加したものの短期借入金が272百万円減少したこと等によるものであります。また固定負債の主な減少要因は、長期借入金が42百万円減少したこと等によるものであります。

純資産

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて183百万円増加し、6,310百万円となりました。うち株主資本は6,260百万円（前年同期比52百万円の増加）、評価・換算差額等は49百万円（前年同期比131百万円の増加）となりました。株主資本の主な増加要因は、利益剰余金が52百万円増加したことによるものであります。評価・換算差額等の主な増加要因は、その他有価証券評価差額金が131百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績

当事業年度の売上高は前事業年度に比べ223百万円減少の6,525百万円、売上原価は前事業年度に比べ319百万円減少の5,116百万円となりました。この結果、営業利益は前事業年度に比べて131百万円増加の306百万円となりました。

営業外損益は前事業年度に比べて15百万円減益の 0.6百万円となりました。これは、受取利息・配当金や受取保険料等による営業外収益が28百万円、支払利息等による営業外費用が29百万円計上されたことによるものであります。この結果、経常利益は前事業年度に比べて115百万円増加の305百万円となりました。

特別損益は前事業年度に比べて26百万円増益の 14百万円となりました。これは、補助金収入等による特別利益が19百万円、投資有価証券評価損や減損損失等による特別損失が33百万円計上されたことによるものであります。この結果、当期純利益は前事業年度に比べて83百万円増加の139百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当事業年度のキャッシュ・フローは、営業活動で得た資金667百万円を、投資活動に69百万円及び財務活動に511百万円使用しました。その結果、当事業年度の現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ86百万円増加し、378百万円となりました。

なお、詳細につきましては「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施いたしました設備投資の総額は、リース資産が92,900千円（うち無形固定資産が1,475千円）、リース資産以外が45,007千円（うち無形固定資産が19,181千円）で、合計137,907千円であります。その主な内容は次のとおりであります。

(1) ビジネスフォーム

高尾工場及び野田工場において、印刷機械等に合わせて20,264千円の投資を実施いたしました。うちリース資産は15,000千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) データプリントサービス

DPP第1センター及びDPP第2センターにおいて、プリンタ等の印刷機械等に合わせて89,832千円の投資を実施いたしました。うちリース資産は77,900千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地	建物	機械及び 装置 (千円)	リース資 産 (千円)	その他 資産 (千円)	合計 (千円)	従業 員数 (名)
		金額 (千円) (面積㎡)	金額 (千円)					
本社・高尾工場・DPP第1センター (東京都八王子市東浅川町)	印刷設備他	1,485,323 (6,098.12)	539,234	132,795	51,604	6,378	2,215,336	144 (35)
野田工場 (千葉県野田市七光台)	"	474,347 (8,959.41)	137,395	19,650	17,747	3,111	652,252	39 (1)
DPP第2センター (東京都八王子市兵衛)	"	512,550 (3,559.30)	775,317	109,625	194,315	9,460	1,601,269	55 (27)
旧石和工場 (山梨県笛吹市石和町)	(遊休)	55,476 (1,361.67)	17,621	-	-	-	73,097	
管理本部及び新宿営業所 (東京都新宿区西新宿)	全社管理 設備・販売 設備	-	5,462	-	-	5,605	11,067	25
日本橋営業所 (東京都中央区日本橋小舟町)	販売設備	368,500 (65.57)	9,558	-	1,906	358	380,324	22
その他営業所 (10カ所)	"	-	968	-	-	4,362	5,330	51
保養所 (2カ所)	保養施設 (遊休)	9,558 (1,070.86)	1,360	-	-	-	10,918	
賃貸物件 (3カ所)	居住用 マンション	32,475 (26.53)	38,582	-	-	-	71,058	
社宅 (6カ所)	従業員宿舎	51,500 (241.88)	55,255	-	-	-	106,755	
合計	-	2,989,731 (21,383.34)	1,580,757	262,070	265,574	29,276	5,127,410	336 (63)

- (注) 1 投下資本の金額は有形固定資産及び投資不動産の帳簿価額で建設仮勘定は含まれておりません。
- 2 旧石和工場を除き、現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 その他営業所は、多摩営業所、甲府営業所、野田営業所（以上自社所有）、新橋営業所、横浜営業所、さいたま営業所、千葉営業所、長野県営業所、大阪支店、金融ソリューション部（以上賃借中のもの）、10か所であります。
- 4 土地の帳簿価額及び面積には、借地権（帳簿価額12,463千円、面積15.91㎡）を含めております。
- 5 その他資産の内訳は、構築物1,890千円、車両運搬具8,992千円、工具器具及び備品18,394千円です。
- 6 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。
- 7 上記の他、主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数 (台)	期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
封入封緘機	1	6	12,822	13,631
プリンターシステム	1	6	11,014	7,253

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,400,000
計	15,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,815,294	5,815,294	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,815,294	5,815,294	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年12月31日 (注)	7,484	5,815,294	3,652	798,288	3,648	600,052

(注) 転換社債の転換による増加(平成11年1月～平成11年12月)

(6)【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	11	21	-	1	777	818	-
所有株式数 (単元)	-	850	30	1,655	-	1	3,252	5,788	27,294
所有株式数の割 合(%)	-	14.69	0.52	28.59	-	0.02	56.18	100.0	-

(注) 自己株式26,911株は「個人その他」に26単元、「単元未満株式の状況」に911株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
内外カーボンインキ(株)	大阪府高槻市上土室6丁目17-1	550	9.46
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	266	4.59
村上 文江	東京都中野区	255	4.38
光ビジネスフォーム 従業員持株会	東京都新宿区西新宿2丁目6-1	244	4.21
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	237	4.08
瀬戸 政春	東京都杉並区	174	2.99
富士フィルムビジネスサプライ(株)	東京都港区西麻布2丁目26-30	141	2.43
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	133	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	131	2.25
(株)ミヤコシ	千葉県習志野市津田沼1丁目13-5	122	2.11
計	-	2,255	38.79

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,762,000	5,762	-
単元未満株式	普通株式 27,294	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,815,294	-	-
総株主の議決権	-	5,762	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式911株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光ビジネスフォーム 株式会社	東京都八王子市 東浅川町553番地	26,000	-	26,000	0.45
計	-	26,000	-	26,000	0.45

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	899	272
当期間における取得自己株式	305	98

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	26,911	-	27,216	-

- (注) 1 当期間における処理自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。
2 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

(1) 配当の基本的な方針

当社は、株主の皆様への利益配分については、当事業年度の業績及び今後の事業展開・収益状況並びに企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案し、安定的に配当金額を決定することを基本方針としております。

配当回数につきましてはは年一回とし、具体的な配当金額は定時株主総会の決議により決定する方針であります。

なお、当事業年度の利益剰余金の配当につきましては、1株につき15円00銭といたしました。

内部留保金につきましては、強固な企業体質構築のための新規事業展開やタイムリーな再投資の備えとして、またコスト競争力強化等将来の経営基盤確立のための諸施策への投資に有効活用したいと存じます。

(2) 当事業年度に実施した剰余金の配当

株主総会決議日 平成25年3月28日

配当金の総額及び1株当たりの配当額

配当金の総額	86,825千円
1株当たりの配当額	15円00銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	905	830	632	388	330
最低(円)	560	541	384	226	248

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	306	304	318	318	315	330
最低(円)	293	294	294	303	297	302

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		林 陽一	昭和27年12月26日生	昭和51年4月 当社入社 昭和59年4月 目黒営業所長 平成6年8月 営業本部長代行 平成7年3月 取締役営業本部長 平成13年3月 常務取締役営業本部長 平成15年3月 代表取締役副社長 平成17年3月 代表取締役社長(現任)	(注)2	58
常務取締役	営業本部長	坂下正巳	昭和30年9月10日生	昭和54年4月 当社入社 昭和59年4月 多摩営業所長 平成5年2月 新宿営業所長 平成9年3月 取締役新宿営業所長 平成10年11月 取締役新宿営業所長兼長野営業所長 平成13年3月 取締役営業副本部長兼新宿営業所長 平成20年3月 常務取締役営業本部長(現任)	(注)2	73
取締役	DPP本部 本部長	高阪 満	昭和31年1月16日生	平成13年6月 (株)大和総研システム技術部部長 平成14年6月 同社システム設計第一部長 平成16年4月 同社テレコム運用企画部長 平成18年8月 同社八丁堀統合運用センター長 平成21年4月 同社運営統括部部長 平成21年10月 同社より当社へ出向 DPP第2センターシステム部長 平成23年3月 取締役DPP本部本部長(現任)	(注)2	-
取締役	新宿営業所長	松本康宏	昭和36年3月24日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年3月 新宿営業所長 平成24年4月 執行役員新宿営業所長 平成25年3月 取締役新宿営業所長(現任)	(注)2	10
監査役	常勤	今井公富	昭和23年5月19日生	平成8年4月 (株)富士銀行南浦和支店支店長 平成10年5月 同行人事部生涯設計開発室部長代理 平成13年1月 富士トータルサービス(株)取締役人事部長 平成16年3月 みずほヒューマンサービス(株)所長 平成20年3月 当社監査役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		浜中善彦	昭和15年4月13日生	昭和39年4月 (株)富士銀行入行 平成6年5月 (株)富士総合研究所に転籍 平成6年10月 司法試験合格 平成7年3月 (株)富士総合研究所退職 平成9年4月 第二東京弁護士会に弁護士登録 平成17年6月 当社顧問弁護士(現任) 平成18年3月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		脇水純一郎	昭和23年8月16日生	昭和47年4月 大和証券(株)入社 平成11年4月 (株)大和証券グループ本社執行役員 財務部長 平成15年6月 同社常務取締役兼CFO広報IR ・財務担当兼大和アメリカコーポ レーション会長 平成16年6月 同社取締役兼常務執行役最高財務 責任者(CFO)兼大和アメリカ コーポレーション会長 平成17年4月 同社取締役兼専務執行役情報技術 担当(CIO)兼大和アメリカ コーポレーション会長 平成17年7月 同社取締役兼専務執行役情報技術 担当(CIO) 平成18年6月 エヌ・アイ・エフSMB Cベン チャーズ(株)取締役副社長 平成20年10月 大和SMB Cキャピタル(株)取締役 副社長 平成21年6月 同社顧問(現任) 平成22年3月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		西田井義夫	昭和20年11月30日生	平成15年6月 日通商事(株)取締役リース部長 平成16年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社取締役専務執行役員 平成20年6月 同社退職 平成25年3月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						141

- (注) 1 監査役今井公富、浜中善彦、脇水純一郎、西田井義夫氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

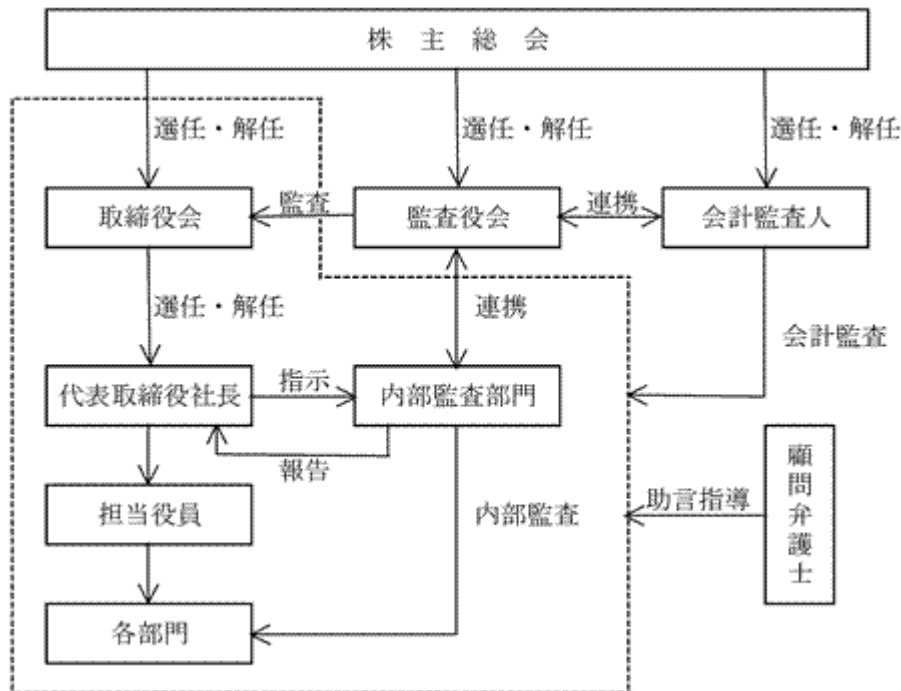
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ) 企業統治の体制の概要

当社は企業統治の体制として、取締役会、監査役会制度を採用しております。取締役会は取締役4名で構成され、社外取締役の選任はありません。監査役会は監査役4名で構成され、全員社外監査役であります。

取締役会は毎月の定例取締役会の他、適時に開催し、法令で定められた事項や経営上の重要事項を決定するとともに経営計画の進捗状況、対策の検討など業務執行を監督しております。監査役会は、監査の方針、社内監査の状況、監査法人による監査報告会の実施等の活動の他、監査役が取締役会に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。



ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、また経営監視機能の強化を図るため、監査役4名全員を社外監査役とするとともに、内部監査部門及び会計監査人と連携して監視する体制を採っております。これにより適正なコーポレート・ガバナンス機能を有していると判断し、現体制を採用しております。

ハ) 内部統制システムの整備の状況

会社法が平成18年5月1日に施行されたことに伴い、当社の業務の適正性を確保するための「内部統制システム構築の基本方針」を同年5月9日に決議いたしました。

組織規程、業務分掌規程集の社内規程に基づき、会社業務の責任の所在を明らかにするとともに業務の組織的、効率的な運営と相互牽制を図っております。

ニ) リスク管理体制の整備の状況

リスクの把握とその管理及び管理体制等については、危機管理規程に基づき、不測の事態が発生した場合について、社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含む外部の専門家を含め、損害の発生を最小限にとどめる体制を整えることとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、独立した部署として監査部（2名）を設けております。内部監査計画書に基づき、業務監査を行い、被監査部署への指導等を行っております。

監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成され監査役が職務を補助すべき使用人を求めた場合には、監査役補助者を任命することとしております。

監査役は、支店、各事業所を定例的に監査し、指導事項、監査結果等について、社長他関係各部署へ報告し、関係情報の共有化と業務執行の適正化を図っております。

監査役会は適宜監査報告会を開催し、会計監査人から監査結果の報告を受けるとともに、情報・意見の交換を行うなど連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の監査役は4名全員が社外監査役であります。当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外監査役のうち浜中善彦氏は弁護士であり、当社との間に顧問契約を締結しておりますが、それ以外につきましては当社との人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。その他3名の今井公富氏、脇水純一郎氏及び西田井義夫氏につきましては、それぞれ当社との人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、当社からは一線を画する独立見地から、企業統治の監視を行う機能及び役割を果たしております。また、監査役会において監査役監査、内部監査及び会計監査の実施状況の詳細についての報告を受けるとともに、綿密な意見交換を行っております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、企業統治においては独立的見地から有効な監視機能が果たされることが重要と考えており、当社では社外監査役が監査役監査に参画することで、企業統治を監視する機能が果たされていると判断しております。

役員報酬等

イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	89,160	53,040	25,700	10,420	5
監査役(社外役員)	14,800	13,200	500	1,100	4

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
2 賞与は、当事業年度に役員賞与引当金繰入額として費用処理した金額であります。
3 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。
4 監査役は全員社外監査役であります。

ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役の報酬については、株主総会で決議された支払限度額を上限として、職位と職務内容等を総合的に勘案した上で、報酬額を決定しております。また、監査役の報酬については、株主総会で決議された支払限度額を上限として、監査役の協議により、報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	24銘柄
貸借対照表計上額の合計額	639,232千円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友不動産(株)	112,000	150,976	取引関係の維持・開拓等
フジ日本精糖(株)	268,000	79,060	取引関係の維持・開拓等
日比谷総合設備(株)	86,000	71,122	取引関係の維持・開拓等
(株)巴川製紙所	141,000	22,560	取引関係の維持・開拓等
大王製紙(株)	40,000	21,480	取引関係の維持・開拓等
(株)りそなホールディングス	35,700	12,102	取引関係の維持・開拓等
(株)テレビ朝日	50	6,345	営業政策による保有
(株)ローソン	1,320	6,342	取引関係の維持・開拓等
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,800	4,243	取引関係の維持・開拓等
キヤノンマーケティングジャパン(株)	3,400	3,060	取引関係の維持・開拓等
(株)ラクオリア創薬(株)	3,800	2,280	営業政策による保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	2,144	取引関係の維持・開拓等
(株)ライトオン	2,812	1,636	取引関係の維持・開拓等
(株)ミライトホールディングス	808	468	営業政策による保有
(株)ダイナパック	982	202	営業政策による保有
(株)マルヤ	1,050	174	取引関係の維持・開拓等

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友不動産(株)	112,000	318,864	取引関係の維持・開拓等
日比谷総合設備(株)	86,000	84,624	取引関係の維持・開拓等
フジ日本精糖(株)	268,000	82,812	取引関係の維持・開拓等
大王製紙(株)	40,000	25,400	取引関係の維持・開拓等
(株)巴川製紙所	141,000	22,560	取引関係の維持・開拓等
(株)りそなホールディングス	35,700	13,994	取引関係の維持・開拓等
(株)ローソン	1,320	7,748	取引関係の維持・開拓等
日本航空(株)	2,000	7,400	営業政策による保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,800	6,405	取引関係の維持・開拓等
(株)テレビ朝日	5,000	5,995	営業政策による保有
キヤノンマーケティングジャパン(株)	3,400	4,199	取引関係の維持・開拓等
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	3,115	取引関係の維持・開拓等
(株)ライトオン	2,812	1,847	取引関係の維持・開拓等
(株)ラクオリア創薬(株)	3,800	1,322	営業政策による保有
(株)ミライトホールディングス	808	632	営業政策による保有
(株)ダイナパック	982	218	営業政策による保有
(株)マルヤ	1,050	148	取引関係の維持・開拓等

ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	森谷 和 正	有限責任 監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員	渡 邊 康一郎	

(注) 継続関与と年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

ロ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
会計士補等	3名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、市場取引または証券取引法第27条の2第6項に規定する公開買付により株式を取得する場合には取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

？ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
18,000千円	- 千円	18,000千円	- 千円

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針としましては、会計監査人から提示を受けた年度監査計画について、その内容を検討し、会計監査人との協議の上、監査役会の同意を得て、決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第45期事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	1.6%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人やその他団体が主催するセミナー等に随時参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	292,014	378,274
受取手形	135,454	229,295
売掛金	994,714	955,802
製品	156,121	146,971
原材料	30,511	29,036
仕掛品	13,008	16,620
前払費用	19,255	22,348
立替金	60,896	71,625
繰延税金資産	12,630	20,115
その他	8,564	10,589
貸倒引当金	5,141	7,821
流動資産合計	1,718,032	1,872,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,171,362	3,137,393
減価償却累計額	1,544,335	1,582,123
建物(純額)	1,627,027	1,555,269
構築物	21,818	21,818
減価償却累計額	19,629	19,927
構築物(純額)	2,188	1,890
機械及び装置	2,347,387	2,270,505
減価償却累計額	1,996,967	2,008,434
機械及び装置(純額)	350,419	262,070
車両運搬具	51,652	53,888
減価償却累計額	42,408	44,896
車両運搬具(純額)	9,244	8,992
工具、器具及び備品	187,960	137,270
減価償却累計額	165,066	118,876
工具、器具及び備品(純額)	22,893	18,394
土地	2,949,069	2,944,791
リース資産	397,811	489,236
減価償却累計額	147,309	223,661
リース資産(純額)	250,501	265,574
有形固定資産合計	5,211,344	5,056,983
無形固定資産		
借地権	26,179	12,463
ソフトウェア	69,983	60,623
ソフトウェア仮勘定	5,000	5,000
リース資産	30,476	23,849
電話加入権	6,571	6,571
無形固定資産合計	138,210	108,507

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	586,410	835,741
関係会社株式	10,000	10,000
会員権	15,085	10,310
保険積立金	313,041	262,088
破産更生債権等	9,061	8,914
長期前払費用	11,458	7,929
繰延税金資産	59,477	-
投資不動産	171,867	171,867
減価償却累計額	98,515	100,809
投資不動産（純額）	73,352	71,058
その他	81,434	83,642
貸倒引当金	9,061	8,914
投資その他の資産合計	1,150,260	1,280,770
固定資産合計	6,499,814	6,446,261
資産合計	8,217,846	8,319,120
負債の部		
流動負債		
支払手形	223,280	255,860
買掛金	588,360	660,310
短期借入金	372,300	100,000
1年内返済予定の長期借入金	139,880	117,630
リース債務	79,032	97,081
未払金	35,797	26,819
未払費用	111,721	114,163
未払法人税等	16,274	125,798
前受金	8,357	5,715
預り金	33,271	41,229
賞与引当金	17,572	17,480
役員賞与引当金	21,000	26,200
その他	38,956	32,237
流動負債合計	1,685,804	1,620,528
固定負債		
長期借入金	42,530	-
リース債務	226,025	218,329
役員退職慰労引当金	113,329	124,849
繰延税金負債	-	20,613
資産除去債務	23,130	23,608
その他	362	772
固定負債合計	405,377	388,172
負債合計	2,091,182	2,008,700

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金		
資本準備金	600,052	600,052
資本剰余金合計	600,052	600,052
利益剰余金		
利益準備金	199,572	199,572
その他利益剰余金		
配当平均積立金	-	300,000
別途積立金	4,447,000	4,147,000
繰越利益剰余金	180,667	233,635
利益剰余金合計	4,827,239	4,880,208
自己株式	17,748	18,020
株主資本合計	6,207,832	6,260,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,167	49,891
評価・換算差額等合計	81,167	49,891
純資産合計	6,126,664	6,310,419
負債純資産合計	8,217,846	8,319,120

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,607,913	6,406,887
商品売上高	141,092	118,463
売上高合計	6,749,005	6,525,351
売上原価		
製品期首たな卸高	263,465	156,121
当期製品製造原価	5,232,798	5,013,690
当期商品仕入高	95,648	93,474
合計	5,591,911	5,263,286
他勘定振替高	28	-
製品期末たな卸高	156,121	146,971
売上原価合計	5,435,761	5,116,315
売上総利益	1,313,244	1,409,036
販売費及び一般管理費		
配送費	106,046	107,340
貸倒引当金繰入額	6,731	1,610
役員報酬	66,240	66,240
給料手当及び賞与	521,453	503,587
賞与引当金繰入額	4,964	4,789
役員賞与引当金繰入額	21,000	26,200
退職給付費用	13,821	13,968
役員退職慰労引当金繰入額	12,561	11,520
法定福利費	85,741	86,561
福利厚生費	13,692	12,799
旅費及び交通費	56,643	55,282
減価償却費	25,711	25,137
租税公課	30,810	31,171
その他	173,251	156,435
販売費及び一般管理費合計	1,138,669	1,102,644
営業利益	174,574	306,391
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,945	11,036
有価証券利息	1,299	2,750
受取保険金	23,688	5,065
受取賃貸料	1,914	3,472
雑収入	6,353	6,238
営業外収益合計	46,201	28,563
営業外費用		
支払利息	17,271	12,511
保険解約損	9,269	-
賃貸費用	3,322	3,272
貸倒引当金繰入額	-	7,447
雑損失	1,026	5,965
営業外費用合計	30,890	29,197
経常利益	189,885	305,758

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 5,200	1 1,383
投資有価証券売却益	6,099	596
預託金返還益	-	475
補助金収入	17,760	17,098
特別利益合計	29,061	19,552
特別損失		
固定資産除却損	2 260	2 4,741
固定資産売却損	3 31	3 2,201
投資有価証券売却損	487	525
投資有価証券評価損	57,380	14,020
ゴルフ会員権評価損	1,598	450
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,589	-
減損損失	4 1,188	4 11,846
特別損失合計	69,536	33,785
税引前当期純利益	149,410	291,524
法人税、住民税及び事業税	86,517	162,423
法人税等調整額	6,432	10,707
法人税等合計	92,949	151,716
当期純利益	56,460	139,807

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	967,903	18.5	952,052	19.0
労務費		1,452,005	27.8	1,513,631	30.2
経費		2,803,896	53.7	2,551,617	50.8
当期総製造費用		5,223,805	100.0	5,017,301	100.0
期首仕掛品たな卸高		22,001		13,008	
合計		5,245,807		5,030,310	
期末仕掛品たな卸高		13,008		16,620	
当期製品製造原価		5,232,798		5,013,690	

(脚注)

前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
1 主な内訳は次のとおりであります。		1 主な内訳は次のとおりであります。	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
外注加工費	1,741,838	外注加工費	1,577,864
減価償却費	251,504	減価償却費	227,541

(注) 原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算を採用しています。

(注) 原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算を採用しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	798,288	798,288
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	798,288	798,288
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	600,052	600,052
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,052	600,052
資本剰余金合計		
当期首残高	600,052	600,052
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,052	600,052
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	199,572	199,572
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	199,572	199,572
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
配当平均積立金の積立	-	300,000
当期変動額合計	-	300,000
当期末残高	-	300,000
別途積立金		
当期首残高	4,447,000	4,447,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	300,000
当期変動額合計	-	300,000
当期末残高	4,447,000	4,147,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	211,078	180,667
当期変動額		
剰余金の配当	86,872	86,839
当期純利益	56,460	139,807
当期変動額合計	30,411	52,968
当期末残高	180,667	233,635

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,857,651	4,827,239
当期変動額		
剰余金の配当	86,872	86,839
配当平均積立金の積立	-	300,000
別途積立金の取崩	-	300,000
当期純利益	56,460	139,807
当期変動額合計	30,411	52,968
当期末残高	4,827,239	4,880,208
自己株式		
当期首残高	17,094	17,748
当期変動額		
自己株式の取得	653	272
当期変動額合計	653	272
当期末残高	17,748	18,020
株主資本合計		
当期首残高	6,238,897	6,207,832
当期変動額		
剰余金の配当	86,872	86,839
当期純利益	56,460	139,807
自己株式の取得	653	272
当期変動額合計	31,065	52,696
当期末残高	6,207,832	6,260,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42,847	81,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,320	131,059
当期変動額合計	38,320	131,059
当期末残高	81,167	49,891
評価・換算差額等合計		
当期首残高	42,847	81,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,320	131,059
当期変動額合計	38,320	131,059
当期末残高	81,167	49,891
純資産合計		
当期首残高	6,196,050	6,126,664
当期変動額		
剰余金の配当	86,872	86,839
当期純利益	56,460	139,807
自己株式の取得	653	272
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,320	131,059
当期変動額合計	69,385	183,755
当期末残高	6,126,664	6,310,419

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	149,410	291,524
減価償却費	311,722	292,332
減損損失	1,188	11,846
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,589	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9,240	11,520
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	5,200
受取利息及び受取配当金	14,244	13,786
支払利息	17,271	12,511
有形固定資産除売却損益（は益）	4,909	6,294
投資有価証券売却損益（は益）	5,612	70
投資有価証券評価損益（は益）	57,380	14,020
ゴルフ会員権評価損	1,598	450
売上債権の増減額（は増加）	22,630	54,928
たな卸資産の増減額（は増加）	112,007	7,013
仕入債務の増減額（は減少）	44,086	101,641
未払消費税等の増減額（は減少）	10,795	1,622
その他	39,356	36,314
小計	627,078	720,261
利息及び配当金の受取額	14,244	13,786
利息の支払額	16,931	12,263
法人税等の支払額	77,790	54,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,600	667,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,269	21,854
有形固定資産の売却による収入	7,683	3,880
無形固定資産の取得による支出	15,379	17,902
無形固定資産の売却による収入	-	10,711
投資有価証券の取得による支出	80,970	109,305
投資有価証券の売却及び償還による収入	45,732	59,702
その他	4	5,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,207	69,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	68,530	272,300
リース債務の返済による支出	72,865	87,643
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	284,303	214,780
自己株式の取得による支出	653	272
配当金の支払額	86,872	86,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	513,225	511,835
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	27,831	86,260
現金及び現金同等物の期首残高	319,845	292,014
現金及び現金同等物の期末残高	292,014	378,274

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、旧定額法を採用しております。

上記以外の有形固定資産については、旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	28～50年
構築物	6～40年
機械及び装置	10年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

また、当事業年度末において年金資産残高が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

「減価償却に関する当面の監査上の取り扱い」の改正について（監査・保証実務委員会実務指針第81号 平成24年2月14日）

(1) 概要

改正後の本指針は、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）が平成23年12月2日に公布され、減価償却資産に係る定率法の償却率が見直されたことによる新規取得資産の減価償却方法の変更を、法令等の改正に伴う変更に基づいた正当な理由による会計方針の変更として取扱うこととしております。

(2) 適用予定日

平成25年1月1日以後に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時点において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 決算期末日満期手形の会計処理

決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	16,513千円	22,754千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
車両運搬具	5,200千円	1,383千円

2 固定資産除却損のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
機械及び装置	179千円	2,802千円
車両運搬具	24	1,334
工具、器具及び備品	56	604
合計	260	4,741

3 固定資産売却損のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
車両運搬具	31千円	2,201千円
建物及び借地権		

4 当社は、固定資産の減損に係る会計基準の適用にあたって、下記の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

用途	種類	場所	金額
遊休資産	土地	山梨県笛吹市	1,188千円

（経緯）

遊休資産につきましては現在未使用となっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（1,188千円）として特別損失に計上しました。

（減損損失の内訳）

土地	1,188千円
計	1,188千円

（グルーピングの方法）

当社の工場設備については、印刷関連事業のみを営んでおり、営業業務関連資産は密接不可分な関係であって、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。賃貸資産及び遊休資産については、物件ごとで資産のグルーピングを行っております。本社においては、工場及び営業業務関連資産の共用資産としております。

（回収可能価額の算定方法等）

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算出しており、固定資産税評価額を基礎としております。

当事業年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

用途	種類	場所	金額
遊休資産	土地	山梨県笛吹市	3,922千円
遊休資産	土地	静岡県裾野市	355千円
共用資産	建物	千葉県市川市	7,568千円

（経緯）

遊休資産につきましては現在未使用となっているため、また共用資産につきましては長期間未使用になっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（11,846千円）として特別損失に計上しました。

（減損損失の内訳）

土地	4,277千円
建物	7,568千円
計	11,846千円

（グルーピングの方法）

当社の工場設備については、印刷関連事業のみを営んでおり、営業業務関連資産は密接不可分な関係であって、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。賃貸資産及び遊休資産については、物件ごとで資産のグルーピングを行っております。本社においては、工場及び営業業務関連資産の共用資産としております。

（回収可能価額の算定方法等）

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算出しており、固定資産税評価額を基礎としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,815,294	-	-	5,815,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,826	2,186	-	26,012

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加2,186株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	86,872	15.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,839	15.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,815,294	-	-	5,815,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,012	899	-	26,911

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加899株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	86,839	15.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,825	15.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	292,014千円	378,274千円
現金及び現金同等物	292,014	378,274

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

印刷事業における生産設備(機械及び装置等)であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	543,900	462,267	81,632
合計	543,900	462,267	81,632

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	129,900	110,612	19,287
合計	129,900	110,612	19,287

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	67,156	19,822
1年超	20,885	1,063
合計	88,041	20,885

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	113,302	68,741
減価償却費相当額	102,620	62,344
支払利息相当額	4,732	1,572

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、運転資金の状況や設備投資計画に照らして必要な資金を金融機関から借入により調達しております。また資金運用については、投機目的による取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式、投資信託及び社債であり、市場価格の変動リスク及び株式・債券等発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金目的(主として短期)及び設備投資目的(長期)によるものであり、償還日は最長で決算日後1年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程に基づき、各営業所が取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(市場価格や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、必要に応じて保有の見直しを図っております。また、借入金につきましては短期及び長期とも固定金利による借入であります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成23年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	292,014	292,014	-
(2) 受取手形 貸倒引当金(*1)	135,454 582		
	134,872	134,872	-
(3) 売掛金 貸倒引当金(*1)	994,714 4,277		
	990,437	990,437	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	520,444	520,444	-
(5) 立替金 貸倒引当金(*1)	60,896 261		
	60,634	60,634	-
資産計	1,998,402	1,998,402	-
(1) 支払手形	223,280	223,280	-
(2) 買掛金	588,360	588,360	-
(3) 短期借入金	372,300	372,300	-
(4) 長期借入金(*2)	182,410	182,352	57
(5) 未払法人税等	16,274	16,274	-
負債計	1,382,625	1,382,568	57

(*1)受取手形、売掛金及び立替金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)1年以内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

当事業年度（平成24年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	378,274	378,274	-
(2) 受取手形 貸倒引当金(*1)	229,295 1,421		
	227,874	227,874	-
(3) 売掛金 貸倒引当金(*1)	955,802 5,925		
	949,876	949,876	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	783,795	783,795	-
(5) 立替金 貸倒引当金(*1)	71,625 430		
	71,195	71,195	-
資産計	2,411,016	2,411,016	-
(1) 支払手形	255,860	255,860	-
(2) 買掛金	660,310	660,310	-
(3) 短期借入金	100,000	100,000	-
(4) 長期借入金(*2)	117,630	117,583	46
(5) 未払法人税等	125,798	125,798	-
負債計	1,259,599	1,259,553	46

(*1)受取手形、売掛金及び立替金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)1年以内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(5)立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	65,965	51,945
子会社株式	10,000	10,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表(非上場株式については「(4)投資有価証券」)には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	292,014	-	-	-
受取手形	135,454	-	-	-
売掛金	994,714	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	16,585	-	50,000
立替金	60,896	-	-	-
合計	1,483,079	16,585	-	50,000

当事業年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	378,274	-	-	-
受取手形	229,295	-	-	-
売掛金	955,802	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	46,825	-	50,000
立替金	71,625	-	-	-
合計	1,634,998	46,825	-	50,000

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成23年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	8,796	6,197	2,599
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	17,707	12,114	5,593
	小計	26,504	18,311	8,193
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	375,400	493,338	117,938
	(2) 債券	55,055	68,501	13,445
	(3) その他	63,483	77,145	13,661
	小計	493,939	638,986	145,046
合計		520,444	657,297	136,853

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 65,965千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	338,761	217,857	120,903
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	68,906	55,792	13,113
	小計	407,667	273,650	134,017
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	248,525	289,258	40,732
	(2) 債券	88,324	98,501	10,176
	(3) その他	39,277	45,560	6,282
	小計	376,128	433,320	57,191
合計		783,795	706,970	76,825

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額 51,945千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「(2) 債券」の中には、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品が含まれており、その評価差額は当事業年度の営業外費用に計上しております。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	10,776	5,024	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	30,247	1,075	487
合計	41,024	6,099	487

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	10,035	35	-
(3) その他	45,970	561	525
合計	56,005	596	525

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当事業年度において、有価証券について57,380千円(その他有価証券の株式57,380千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当事業年度において、有価証券について14,020千円(その他有価証券の株式14,020千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係 2. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、一般従業員に対して確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	866,851	947,955
(2) 年金資産(千円)	796,828	915,805
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	70,022	32,150
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	117,146	82,306
(5) 前払年金費用(3)+(4)+(5)(千円)	47,123	50,155

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
(1) 勤務費用(千円)	49,293	53,681
(2) 利息費用(千円)	12,911	13,002
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	31,362	30,279
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	15,694	12,778
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(千円)	46,537	49,183

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1.5%	1.3%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
3.9%	3.8%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,411千円	9,851千円
会員権評価損	37,868	36,388
役員退職慰労引当金	40,959	45,127
投資有価証券評価損	20,915	24,775
その他有価証券評価差額金	57,864	-
減損損失	26,322	30,206
資産除去債務	8,243	8,413
貸倒引当金	3,991	5,584
賞与引当金	7,150	6,644
その他	2,940	1,809
繰延税金資産小計	208,668	168,800
評価性引当額	114,924	122,421
繰延税金資産合計	93,744	46,379
繰延税金負債		
前払年金費用	16,794	17,875
資産除去債務	4,841	4,667
その他有価証券評価差額金	-	24,335
繰延税金負債合計	21,635	46,877
繰延税金資産の純額 又は繰延税金負債の純額()	72,108	498

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	0.7
役員賞与引当金	5.7	3.7
住民税均等割	8.1	4.0
評価性引当額の増減	8.7	2.6
税率変更による影響	0.4	0.4
その他	1.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.2	52.0

(持分法損益等)

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社工場等の建物に係る建設リサイクル法に基づく再資源化費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を各建物の耐用年数に応じて見積もり、割引率は対応する国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
期首残高(注)	22,661千円	23,130千円
時の経過による調整額	468	478
期末残高	23,130	23,608

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大和総研ビジネス・イノベーション	824,519千円	印刷関連事業

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大和総研ビジネス・イノベーション	762,555千円	印刷関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）
該当する重要な事項はありません。

当事業年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）
該当する重要な事項はありません。

（ 1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）		当事業年度 （自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）	
1株当たり純資産額	1,058円28銭	1株当たり純資産額	1,090円19銭
1株当たり当期純利益金額	9円75銭	1株当たり当期純利益金額	24円15銭

（注）1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）
当期純利益（千円）	56,460	139,807
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	56,460	139,807
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,790	5,788

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
(其他有価証券)		
住友不動産(株)	112,000	318,864
日比谷総合設備(株)	86,000	84,624
フジ日本精糖(株)	268,000	82,812
大王製紙(株)	40,000	25,400
(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	50,000	24,220
(株)巴川製紙所	141,000	22,560
(株)りそなホールディングス	35,700	13,994
(株)創文	6,000	13,800
(株)筑波ゴルフコース	3	8,000
(株)ローソン	1,320	7,748
日本航空(株)	2,000	7,400
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,800	6,405
(株)テレビ朝日	5,000	5,995
キヤノンマーケティング ジャパン(株)	3,400	4,199
(株)水戸カンツリー倶楽部	1	3,200
(株)三井住友フィナンシャル グループ	1,000	3,115
リテラ・クリア証券(株)	9,000	2,475
(株)ライトオン	2,812	1,847
ラクオリア創薬(株)	3,800	1,322
その他 5 銘柄	4,240	1,249
計	812,076	639,232

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
フィンランド地方金融公社円建債券	30,000	29,394
大和証券エスエムピーシー(株) 第799回ユーロ円債	25,000	22,335
大和証券エスエムピーシー(株) 元本確保型日経平均リンク債	25,000	20,035
株価指数リンク債	10,000	9,912
ブラジル・リアル建社債(円貨決済型)	6,825	6,648
計	96,825	88,324

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
ダイワ・ミレーアセットG G C 株式 ファンド	26,087,778	26,032
ダイワグローバルR E I Tオープン フィデリティ日本優良株ファンド	36,720,736	13,773
J P M新興国高配当・成長株ファン ド(毎月分配型)	20,000,000	12,470
P I M C Oニューワールドインカム ファンド<豪ドルコース>	10,000,000	10,708
ダイワ・グローバル・ハイブリッド 証券ファンド	9,000,000	10,149
セゾン・バンガード・グローバル バランスファンド	9,694,621	9,740
セゾン資産形成の達人ファンド	10,246,952	8,992
Wソブリン毎月分配型	9,799,118	8,242
	10,000,000	8,075
計	141,549,205	108,184

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,171,362	7,120	41,090 (7,568)	3,137,393	1,582,123	67,864	1,555,269
構築物	21,818	-	-	21,818	19,927	298	1,890
機械及び装置	2,347,387	4,699	81,582	2,270,505	2,008,434	91,173	262,070
車両運搬具	51,652	7,554	5,319	53,888	44,896	7,486	8,992
工具、器具及び備品	187,960	6,450	57,139	137,270	118,876	10,203	18,394
土地	2,949,069	-	4,277 (4,277)	2,944,791	-	-	2,944,791
リース資産	397,811	91,425	-	489,236	223,661	76,352	265,574
有形固定資産計	9,127,061	117,251	189,409 (11,846)	9,054,903	3,997,919	253,377	5,056,983
無形固定資産							
借地権	26,179	429	14,144	12,463	-	-	12,463
ソフトウェア	129,133	18,752	26,932	120,953	60,330	28,112	60,623
ソフトウェア仮勘定	5,000	12,000	12,000	5,000	-	-	5,000
リース資産	41,549	1,475	-	43,024	19,174	8,102	23,849
電話加入権	6,571	-	-	6,571	-	-	6,571
無形固定資産計	208,433	32,656	53,077	188,013	79,505	36,214	108,507
長期前払費用	11,458	-	3,528	7,929	-	-	7,929
投資不動産	171,867	-	-	171,867	100,809	2,294	71,058
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産	D P P第1センター	印刷機器等	48,525千円
	D P P第2センター	印刷機器等	19,060千円
	野田工場	印刷機器等	15,000千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	保養所2カ所	29,841千円	
機械及び装置	D P P第1センター	印刷機器等	11,677千円
	高尾工場	印刷機器等	58,862千円
	野田工場	印刷機器等	11,042千円
工具、器具及び備品	本社事務所・営業所他	情報機器	25,833千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	372,300	100,000	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	139,880	117,630	0.931	-
1年以内に返済予定のリース債務	79,032	97,081	3.081	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	42,530	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	226,025	218,329	3.081	平成26年10月2日～ 平成30年11月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	859,768	533,040	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	99,469	62,714	32,378	17,464

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,203	15,284	6,524	6,227	16,735
賞与引当金	17,572	17,480	17,572	-	17,480
役員賞与引当金	21,000	26,200	21,000	-	26,200
役員退職慰労引当金	113,329	11,520	-	-	124,849

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち5,141千円は洗替による取崩額であり、1,086千円は回収による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,139
銀行預金	
当座預金	330,512
普通預金	38,623
小計	369,135
合計	378,274

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ナカバヤシ(株)	72,452
寿堂紙製品工業(株)	37,077
(株)ケイ・エス・ジャパン	29,658
瀬味証券印刷(株)	19,717
オーイエム・サプライ工業(株)	8,033
その他	62,356
合計	229,295

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 1月	92,116
" 2月	59,017
" 3月	46,430
" 4月	29,147
" 5月	2,386
" 6月	196
合計	229,295

3) 売掛金

相手先	金額(千円)
国税庁	88,638
(株)大和総研ビジネス・イノベーション	76,937
アクサ生命(株)	57,914
(株)損害保険ジャパン	50,627
寿堂紙製品工業(株)	29,943
その他	651,740
合計	955,802

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ <u>(B)</u> 366
売掛金	994,714	6,851,618	6,890,530	955,802	87.82	52.10

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品名	金額(千円)
ビジネスフォーム	89,799
一般帳票類	56,290
ストックフォーム	881
合計	146,971

5) 原材料

品名	金額(千円)
紙	22,398
インキ	1,664
製版材料	4,347
ダンボール等	626
合計	29,036

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
ビジネスフォーム	16,620
合計	16,620

b 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シーアンドゼットコミュニケーション(株)	37,884
町田印刷(株)	30,308
(株)東京商会	18,387
(株)ミヤコシ	10,581
(株)福島封筒	9,566
その他	149,132
合計	255,860

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年1月	92,548
" 2月	78,632
" 3月	84,680
" 4月	-
" 5月	-
" 6月以降	-
合計	255,860

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ユー・エス	78,478
大王製紙(株)	76,308
国際紙パルプ商事(株)	65,639
丸紅オフィス・サプライ(株)	42,444
オザックス(株)	40,552
その他	356,885
合計	660,310

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,694,550	3,354,048	4,841,190	6,525,351
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	104,475	180,946	204,920	291,524
四半期(当期)純利益金額(千円)	55,904	86,847	94,844	139,807
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.66	15.00	16.38	24.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.66	5.34	1.38	7.77

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規程による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第44期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）平成24年3月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第45期第1四半期（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月14日関東財務局長に提出

第45期第2四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出

第45期第3四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年4月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月28日

光ビジネスフォーム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 康 一 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光ビジネスフォーム株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光ビジネスフォーム株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、光ビジネスフォーム株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、光ビジネスフォーム株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。